

貸 借 対 照 表

カイカ証券株式会社

2022年10月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	687,383,516	【流動負債】	117,609,631
現金及び預金	255,980,319	デリバティブ取引	△ 13,597
預託金	208,000,000	預り金	3,547,623
デリバティブ取引	84,997	顧客からの預り金	35,103,961
未収収益	70,768,545	受入保証金	51,784,132
連結納税未収入金	7,523,415	未払金	25,532,866
前払費用	17,043,473	未払法人税等	290,000
仮払金	560	仮受金	1,364,646
短期差入保証金	107,485,750	【引当金】	8,333
未収消費税等	20,496,457	金融商品取引責任準備金	8,333
【固定資産】	66,145,327	負債合計	117,617,964
【有形固定資産】	0	純 資 産 の 部	
建物	118,633	【株主資本】	635,910,879
建物付属設備	490,828	【資本金】	100,000,000
工具器具備品	35,998,432	【資本剰余金】	813,468,984
建物減価償却累計額	△ 118,633	資本準備金	575,000,000
建物付属設備減価償却累計額	△ 490,828	【その他資本剰余金】	238,468,984
工具器具備品減価償却累計額	△ 35,998,432	【利益剰余金】	△ 277,558,105
【投資その他資産】	66,145,327	【その他利益剰余金】	△ 277,558,105
出資金	56,122,000	繰越利益剰余金	△ 277,558,105
差入保証金	10,023,327	純資産合計	635,910,879
長期未収入金	15,908,301		
貸倒引当金	△ 15,908,301		
資産合計	753,528,843	負債・純資産合計	753,528,843

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

② トレーディング商品に属さない有価証券

時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法

時価のないもの・・・ 原価法

なお、匿名組合への出資持分については、組合契約に規定される決算報告日における最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物及び建物附属設備については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次の通りであります。

ソフトウェア（自社利用） 5年

のれん 5年

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金及び準備金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 金融商品取引責任準備金

有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

① 顧客を相手方とするCFD取引の会計処理

顧客との間で行われるCFD取引については、取引に係る決済損益及び評価損益、並びに未決済ポジションに係るスワップポイント、配当金調整額等の授受を、証券CFD取引はトレーディング損益、暗号資産CFD取引は暗号資産売買等損益として計上しております。

なお、評価損益は、CFD取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し損益を算出しており、貸借対照表上のデリバティブ取引に正の値であるものは資産、負の値であるものは負債として計上しております。

② カウンターパーティーを相手方とするCFD取引の会計処理

カウンターパーティーとの間で行われる証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を、証券CFD取引はトレーディング損益、暗号資産CFD取引は暗号資産売買等損益として計上しております。

なお、評価損益は、CFD取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し損益を算出しており、貸借対照表上のデリバティブ取引に正の値であるものは資産、負の値であるものは負債として計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

④ 匿名組合出資の会計処理

当社は匿名組合出資を行っております。匿名組合への出資時に出資金を計上し、匿名組合の営業により獲得した損益の持分相当額については「営業外損益」に計上するとともに同額を出資金に加減しております。

2. 当期純損失金額 277,558,105円